

(当センター事務局が公表資料をもとに作成)

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第5次評価報告書 統合報告書の概要について (要旨)

- △ 気候変動に関する政府間パネル (IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change) は、人為起源による気候変動、影響、適応及び緩和策に関し、科学的、技術的、社会経済的見地から評価することを目的として、1988年に世界気象機関と国連環境計画により設立されました。
- △ IPCC は、1990年以來これまで4回にわたり評価報告書を発表してきました。世界の専門家や政府の査読を受けて作成されたもので、地球温暖化対策に科学的根拠を与えるものとして、重要な役割を果たしてきました。第5次報告書は800名を超える執筆者により約4年の歳月を掛けて作成されました。
- △ 第5次報告書は、三つの作業部会報告書と今回の統合報告書から構成されており、第1作業部会 (自然科学的根拠)、第2作業部会 (気候変動がもたらす影響等)、第3作業部会 (排出削減対策等) の内容を分野横断的に取りまとめたのが統合報告書です。
- △ 気候システムの温暖化には疑う余地がありません。人為起源の温室効果ガス排出は産業革命以降増加し、今や排出量は史上最高となりました。20世紀半ば以降に観測された温暖化の支配的原因であった可能性が極めて高く、多くの極端な気象変化の中には、人為的影響と関連づけられるものもあります。
- △ 二酸化炭素の累積排出量によって、21世紀後半及びその後の世界平均の温暖化の大部分が決定付けられます。人為起源の累積排出量が1870年から2.9兆トン排出されれば産業革命前比で気温上昇2℃に達する可能性が高いと指摘しています。既に1.9兆トン排出しており、現行のペースでは今後20-30年で上限に達すると警鐘を鳴らしています。
- △ 産業革命前比で2℃未満に抑制する可能性が高い削減経路は複数あります。今後数十年にわたり大幅に排出を削減し、21世紀末までに排出をほぼゼロにすることが必要になります。そのような削減実施は、かなりの技術的、経済的、社会的、制度的課題を提起しています。

以上